

決 議

超電導リニアによる中央新幹線（以下「リニア中央新幹線」という。）は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携を一層強化するとともに、21世紀の我が国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、成熟型社会の形成やゆとりある生活の実現、災害に強い国土づくりに大きく貢献できる社会基盤である。

本県においても、リニア中央新幹線の開通により、世界文化遺産である富士山エリアをインバウンドの柱とした観光交流の推進や新たな産業の創出などが期待されている。

県内では、昨年10月、第一南巨摩トンネルが本線として初めて貫通したほか、南アルプストンネル山梨工区では約6割、第四南巨摩トンネルでは約4割の掘削が進むとともに、南アルプストンネル山梨工区におけるボーリング調査の再開、山梨県駅の発注の公募開始など、着実に進められているところである。

リニア中央新幹線の早期実現に向け様々な取り組みが進められている中、県においても、リニア開業を契機に県内全体の活性化につなげていくため、駅周辺を中心とした本県の価値を高める取り組みを展開しているところである。

今後も、JR東海と連携し、地域住民への丁寧な説明を行い、事業進捗への理解を得るよう努めるとともに、着実な事業の進捗が必要となる。

一方、南アルプストンネル静岡工区工事は、水資源や自然環境への影響があるとして、静岡県から着工に同意を得られない状況にある。

よって、我々は、リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会の事業目的の趣旨に則り、リニア中央新幹線の早期実現に向け、とりわけ次の事項について一致協力して強力な運動を展開するものとする。

- 1 JR東海は、東京・名古屋間について、早期開業に向け、工事实施計画に基づき、着実に事業を進め、早期整備を図ること。特に、静岡工区については、静岡県との課題を解決するための協議を迅速に進め、早期着手を図ること。また、国は、有識者会議においてまとめられた環境保全に関する報告書に基づき、環境への影響を最小化する対策が着実に実行されているか継続的に確認し、静岡県が危惧する課題を早期に解決するための調整を図ること。
- 2 JR東海は、地域とともに魅力づくりへ協力するとともに、リニア駅の交通結節点としての機能が発揮されるよう、駅への停車本数を十分確保すること。

- 3 JR東海は、本体工事の発注に当たり、県内企業の受注機会の拡大、適正な価格や工期の設定に配慮するとともに、本体工事以外の取付け道路等関連工事についても、道路管理者等に委託し、地方自治体からの直接発注とするなど、地域の活性化に資するよう努めること。
- 4 JR東海は、建設工事を進めるに当たり、安全対策の徹底を図り、事故の発生防止に万全を期するとともに、沿線地域に対して丁寧な情報開示や説明に努めること。
- 5 JR東海は、リニア建設による生活環境の変化に対する不安について、沿線住民の理解が得られるよう誠意を持って対応するとともに、問題が発生した際は、迅速かつ緊密な情報共有のもと、徹底した調査により原因を究明し、地域住民の十分な理解を得つつ、速やかな応急対策、被害拡大防止策及び恒久的対策を講じること。
- 6 リニア駅周辺の基盤整備等は、主として地方が行うことになり、地方に大きな財政負担が生じるため、国は、補助制度の創設や弾力的な運用なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講じること。
- 7 リニア駅と県内各地との円滑な移動を確保し、リニア中央新幹線開業の効果を全県に波及させるため、国は、地方が行うリニア関連交通インフラ整備に対し、補助制度の創設なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講じること。
- 8 リニア建設工事に伴う公共施設の移転整備等は、限られた期間に完了する必要がある、沿線市町が計画的に行っている事業に影響を与えるなど、大きな財政負担が生じるため、国は、補助制度の創設なども含めて、十分な予算措置、地方負担に対する適切な財政支援を講じること。
- 9 リニア中央新幹線建設に併せて、既存の高速交通の充実及びそれらの連結を強化することによって、効率的な地域間移動や防災面での安全・安心の確保、既存の東海道新幹線の利便性向上など、広く社会に好影響を与えることができることから、リニア中央新幹線の早期全線整備と併せた高速交通インフラの早期整備・充実を図ること。

以上決議する。

令和6年7月18日

リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会